

2013年4月採用新規学卒者初任給
および2013年4月採用実績・
2014年4月採用予定調査

2013年10月

一般社団法人 富山県経営者協会
総務交流委員会 委員長 武内 繁和

調査結果の概要

当協会は、2013年4月採用者の学歴別初任給および採用実績、並びに2014年4月採用予定者の初任給改定動向と採用予定人数について、回答のあった140社のデータをまとめた。

1. 2013年4月採用者について

(1) 初任給の水準と上昇率

初任給データの記載があった127社の確定初任給の水準は、前年比+0.4%～▲0.1%と、ほぼ横這いの状況である。(図表1)

(図表1) 2013年4月採用・学歴別確定初任給 ー全産業ー

学 歴 別			社数 (社)	平均額 (円)	前年比 (円)	前年比 (%)	最高額 (円)	最低額 (円)
大学院 (修士) 修了	職種別なし		42	206,867	68	0.0	230,000	172,000
	職種別 あり	総合職	7	203,686	24	0.0	226,000	190,000
		一般職	6	181,259	28	0.0	213,071	157,000
大学卒	事務系	職種別なし	56	192,802	300	0.2	220,000	162,000
		職種別 あり	13	191,892	13	0.0	214,000	176,500
		一般職	14	171,876	12	0.0	182,590	157,000
	技術系	職種別なし	61	193,795	242	0.1	220,000	162,000
		職種別 あり	11	193,864	15	0.0	215,400	178,500
		一般職	10	173,807	17	0.0	191,500	157,000
高专卒	職種別なし		38	175,102	386	0.2	202,590	152,000
	職種別 あり	総合職	13	173,456	0	0.0	190,400	163,000
		一般職	12	159,267	0	0.0	167,200	148,000
短大卒	職種別なし		34	171,870	368	0.2	190,000	152,000
	職種別 あり	総合職	13	174,349	0	0.0	194,350	163,000
		一般職	15	161,084	▲160	▲0.1	175,000	148,000
専門・専修 学校卒	職種別なし		26	171,906	662	0.4	201,000	150,000
	職種別 あり	総合職	18	173,016	0	0.0	190,400	150,000
		一般職	14	160,211	0	0.0	167,200	148,000
高校卒	職種別なし		65	159,630	147	0.1	190,800	141,210
	職種別 あり	総合職	16	160,770	0	0.0	187,000	150,500
		一般職	19	153,103	0	0.0	170,000	141,000
中学校卒	職種別なし		0	0	0	0.0	0	0
	職種別 あり	総合職	1	160,600	0	0.0	160,600	160,600
		一般職	1	156,300	0	0.0	156,300	156,300

（２） 初任給の学歴別分布状況（別表１、２）

主な学歴別の初任給の分布状況をみると、大学院（修士）卒は 15 万円台～23 万円台まで分布している内、最多分布帯は総合職・一般職の職種別なしの場合が 21 万円台、職種別ありの場合は総合職が 19 万円台であった。

大卒は 15 万円台～22 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が事務系・技術系共に 19 万円台、職種別ありの場合は総合職が事務系・技術系共に 19 万円台、一般職は事務系・技術系共に 16 万円台・17 万円台が同数であった。

短大卒は 14 万円台～19 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が 17 万円台、職種別ありの場合は総合職が 16 万円台・17 万円台が同数で、一般職が 16 万円台であった。

高校卒は 14 万円台～19 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合・職種別ありの場合共に 15 万円台であった。

（３） 初任給の決定に際し、最も考慮した要素

初任給の決定に際し最も考慮した要素について、回答のあった 121 社（複数回答可）の内訳をみると、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた」が 64 社（47.4%）と最も多く、これに次いで「世間相場で決めた」が 39 社（28.9%）、「労働組合との初任給交渉で決めた」が 9 社（6.7%）となっている（図表 2）。

（図表 2）初任給の決定に際し、最も考慮した要素（複数回答可）

項 目	社数(社)	割合
在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた	64	47.4%
世間相場で決めた	39	28.9%
労働組合との初任給交渉で決めた	9	6.7%
企業業績を勘案して決めた	8	5.9%
賃金交渉等の結果、その配分で決めた	4	3.0%
給与規定により	3	2.2%
その他(親会社に準ずる、競合他社の水準、慣例など各1社)	8	5.9%
合 計	—	100.0%

（４） 学歴別採用実績（別表 3）

今年（2013 年 4 月）の採用実績があったと回答した 109 社の学歴別内訳をみると、大学卒が 79 社で最も多く、次いで高校卒が 63 社、以下、大学院（修士）卒が 41 社、短大・高専卒が 28 社、専門・専修学校卒が 23 社となっている。

また、109 社の 2013 年の採用実績総数は 1,490 人となっており、その内訳は、高校卒が 541 人と最も多く、次いで大学卒 483 人、大学院（修士）卒 268 人、短大・高専卒 145 人、専門・専修学校卒 53 人の順となっている。

2. 2014 年 4 月採用予定者について

(1) 学歴別採用予定

2014 年 4 月の新卒採用予定者数が決まっていると回答した企業 115 社(※)の学歴別内訳をみると、大学卒が 84 社と最も多く、次いで高校卒が 58 社、大学院（修士）卒が 31 社、短大・高専卒が 29 社、専門・専修学校卒が 18 社となっている。

また、115 社の採用予定者総数は 1,356 人となっており（同 115 社の 2013 年の採用実績総数は 1,395 人）、その内訳は、大学卒が 499 人（2013 年採用実績 450 人）と最も多く、次いで高校卒 476 人（同 516 人）、大学院（修士）卒 212 人（同 239 人）、短大・高専卒 126 人（同 141 人）、専門・専修学校卒 43 人（同 49 人）の順となっている。総数では 39 人減少という結果になったが、内訳では大学卒が 49 人増加、高校卒が 40 人減少、大学院卒が 27 人減少、短大・高専卒が 15 人減少、専門・専修学校卒が 6 人減少であった。

※2013 年の採用実績がゼロでも 2014 年の採用予定者があると回答した企業は集計に含めている。

(2) 初任給の改定動向について

2014 年 4 月採用予定者の初任給について回答のあった 130 社の内訳をみると、据え置く企業が 104 社（80.0%）と最も多く、引き下げると回答した企業はなかった。（図表 3）一方、引上げる企業は 11 社（8.5%）あり、その内全学歴を対象に引上げる企業が 5 社、一部学歴で引上げる企業が 6 社となっている。（別表 3）

（図表 3）2014 年 4 月採用予定者の初任給について

改定の動向

項 目	社数(社)	割合
引上げる	11	8.5%
据え置く	104	80.0%
引き下げる	0	0.0%
その他	15	11.5%
合 計	130	100.0%

3. まとめ

2013 年 4 月の新卒採用者の初任給水準は前年比ほぼ横這いであった。来年度の初任給を据え置くと回答した企業は 80.0%を占め、一方、引き上げる企業は 8.5%に留まった。

2014 年 4 月の採用予定者数が決まっていると回答した企業 115 社の採用予定者総数は 1,356 人で、回答企業 115 社の 2013 年 4 月の採用実績総数 1,395 人に対して 39 人減少という結果となった。

政府の経済対策により円安、株高が進行し、政府並びに日銀が公表する経済指標はいずれも「景気は回復しつつある」と報道されているが、当協会が賃金に関して今年度実施した調査では、①春季賃金改定状況調査(6 月 17 日公表)における改定率は 1.10%で昨年と同じ、②夏季賞与支給状況調査(8 月 19 日公表)では昨年比マイナス 1.71%、という結果になっている。高年齢者雇用確保措置や消費税増税の影響等が不透明な中、新卒者の採用動向については慎重な姿勢が伺われる。

今回の調査は新卒採用者に限ったものであったが、当協会では 2014 年 2 月～3 月に、2014 年 4 月の新卒者採用の確定状況調査と併せて、中途採用者、派遣社員、継続雇用の実態について調査を実施する予定にしている。

初任給の分布状況

■職種別あり(総合職・一般職)

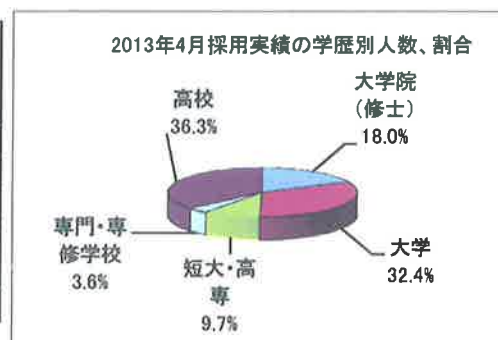
[illegible]

2013年採用実績と2014年3月卒新規学卒者の採用計画

●2013年4月採用実績の学歴別社数と人数の割合

N= 109

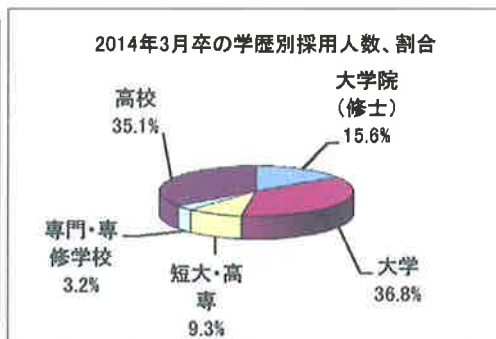
項目	社数 (社)	109社中 の採用割合	人数 (人)	割合
大学院(修士)	41	37.6%	268	18.0%
大学	79	72.5%	483	32.4%
短大・高専	28	25.7%	145	9.7%
専門・専修学校	23	21.1%	53	3.6%
高校	63	57.8%	541	36.3%
合計	-	-	1,490	100.0%



●2014年3月卒新規学卒者の採用予定の学歴別社数と人数の割合

N= 115

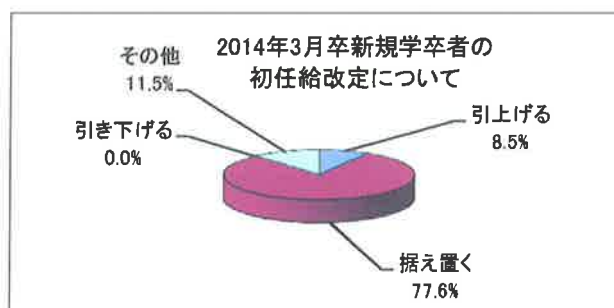
項目	社数 (社)	115社中 の採用割合	人数 (人)	割合
大学院(修士)	31	27.0%	212	15.6%
大学	84	73.0%	499	36.8%
短大・高専	29	25.2%	126	9.3%
専門・専修学校	18	15.7%	43	3.2%
高校	58	50.4%	476	35.1%
合計	-	-	1,356	100.0%



2014年3月卒新規学卒者の初任給について

●初任給改定の動向

項目	社数 (社)	割合
引上げる	11	8.5%
据え置く	104	80.0%
引き下げる	0	0.0%
その他	15	11.5%
合計	130	100.0%



●引上げる場合の内訳

項目	社数 (社)	割合
全学歴で引上げる	5	45.5%
一部学歴で引上げる	6	54.5%
合計	11	100.0%

